

CDP 水セキュリティ質問書 2021 へようこそ

W0. イントロダクション

W0.1

(W0.1) 貴社の概要および紹介文を記入してください。

(当社の紹介) 私たち日本ペイントホールディングスグループは、1881年に当社の前身である光明社が日本初の洋式塗料を製造して以来、130年以上にわたって日本の塗料業界のリーディングカンパニーとして歩み、日本経済の成長の一翼を担ってきました。現在は、塗料事業に加えて塗料の前工程としての表面処理を含むファインケミカル事業を展開し、アジア・北米・欧州・南米に拠点を設け、29の国・地域に展開しています。

(展開地域の概要)

日本：当社および連結子会社計 16 社、従業員数 3,510 人

アジア：連結子会社 110 社、従業員数 15,354 人（中国、マレーシア、シンガポール、タイを中心に 14 の国・地域に展開）

米州：連結子会社 11 社、従業員数 2,581 人（アメリカを中心にカナダ、メキシコ、ブラジルの 4 か国に展開）

オセアニア：連結子会社 43 社、従業員数 3,826 人（豪州、ニュージーランド、パプアニューギニアの 3 か国に展開）

その他：連結子会社 12 社、従業員数 2,047 人（イギリス、ドイツ、トルコなど 7 か国に展開）

(事業の内容) 自動車用塗料、汎用塗料（建築物や橋梁など大型構造物）、工業用塗料（建築機械、農機、外装建材、オフィス機器、家電製品など）、船舶用塗料、自動車補修用・家庭用・道路用塗料など幅広い分野で塗料を供給し、表面処理剤や塗装の効率を高めるシステムの展開まで、幅広い分野に製品・サービスを提供する総合塗料メーカーです。

(セグメント別業績)

地域別売上は下記の通りです。（括弧内は連結売上に占める割合）

日本：1,596 億 2,500 万円（20.4%）、日本を除くアジア：3,566 億 900 万円（45.7%）、米州：700 億 6,800 万円（9.0%）、オセアニア：1,482 億 9,000 万円（19.0%）、その他地域：465 億 5,200 万円（6.0%）

事業部門別売上は下記の通りです。（括弧内は連結売上に占める割合）

自動車用塗料：1,228億9,500万円（15.7%）、汎用塗料：4,409億400万円（56.4%）、工業用塗料：691億7,600万円（8.9%）、その他塗料：545億2,000万円（7.0%）、ファインケミカル事業：169億5,400万円（2.2%）、塗料周辺事業：766億9,400万円（9.8%）

商号：日本ペイントホールディングス株式会社

東京本社 〒104-0031 東京都中央区京橋 1-7-2 ミュージアムタワー京橋 14階

大阪本社 〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2

東京事業所 〒140-8675 東京都品川区南品川 4-1-15

創業 明治14年（1881年）3月14日

資本金 6,714億3千2百万円 従業員数 単体：342人 連結：27,318人（2020年12月31日現在）

W-CH0.1a

(W-CH0.1a) 貴社が従事しているのは、化学品セクターのどの活動ですか。

バルク有機化学品

特殊有機化学品

特殊無機化学品

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を示してください。

	開始日	終了日
報告年	1月1, 2020	12月31, 2020

W0.3

(W0.3) データを提供する対象の国/地域を選択してください。

日本

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) 貴社の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

その他、具体的にお答えください

日本国内において財務管理下にある企業

W0.6

(W0.6) 上記報告バウンダリ（境界）の中で、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか。

いいえ

W1. 現状

W1.1

(W1.1) 貴社の事業の成功には、貴社にとって水質と水量はどの程度重要ですか。（現在および将来の）重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	重要である	重要である	<p>直接利用において、主な使用用途は、塗料の原料である。当社工場にて水性製品の一原料として使用している。製品の原料と、また、設備の冷却等に多く使用するため、十分な量の良質な淡水が必要である。</p> <p>間接利用では、主な使用用途は、水道水をイオン交換した水を原材料として使用する場合と、エマルジョンなどの原材料の一部として、である。以上の理由から、原材料としては大量な水を使用し、品質確保において一定の品質が必要であるため、十分な量のできる限り良質な淡水が必要であり、サプライチェーン（間接利用）においても淡水は重要であると認識している。</p> <p>【将来の水依存度が直接利用（操業拠点）と間接利用（サプライチェーン）においてどのように異なるか、またその理由】</p> <p>将来の水の依存度について、直接利用において、生産量の増加が見込まれるため、良質な淡水の重要性は増す。また生産量増加のみならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比率が高まるため、より一層依存度は高まると見込まれる。</p> <p>間接利用について、塗料全体の増産に加えて、自動車向け塗料等も2023年までの事業別売上目標はCAGR10-15%伸ばす計画のため、純水への依存度も高まり、サプライヤーが淡水を使用することから、重要度は同様に高い。</p>
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水	あまり重要でない	まったく重要でない	<p>直接利用において、主な使用用途は、船舶塗料の曝露試験である。試験で海水を使用しているが、品質はあまり重要ではないため、あまり重要でない、と重要度評価をしている。</p> <p>間接利用において、主な使用用途として可能性があるのは、サプライ</p>

利用できること	でない	<p>ヤー・顧客がリサイクル水を洗浄や設備冷却等に使用するケースであるが、この用途で使用する水は必ずしもリサイクル水・海水である必要はないため、重要でないと評価した。</p> <p>【将来の水依存度が直接利用（操業拠点）と間接利用（サプライチェーン）においてどのように異なるか、またその理由】</p> <p>将来の水依存度について、直接利用において、船舶塗料の生産拡大となり、より大量の海水が必要になった場合も、海水のグレードは試験に影響しないため、重要度は同程度で、あまり重要でないと判断している。間接利用についても、将来発生する見込みはないため、現在の評価と同程度としている。</p>
---------	-----	--

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、貴社の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

	操業地/施設/事業の比率(%)	説明してください
取水 - 総取水量	76-99	1回/月以上モニタリング実施。 モニタリング実施方法としては水源ごとのメーターおよび購入伝票の合計値でモニタリング実施。
取水量 - 水源別の量	76-99	1回/月以上モニタリング実施。 モニタリング実施方法としては水源ごとのメーターでのモニタリングおよび水源ごとの購入伝票でのモニタリング実施。
取水の水質	76-99	1回/月各地域の水道局で測定実施。 モニタリング実施方法としては水道法第4条の規定に基づき「水質基準に関する省令」で規定する水質基準で実施。
排水量 - 総量	76-99	1回/年以上モニタリングを実施。 モニタリング実施方法としては排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。
排水量 - 放流先別の量	26-50	1回/年以上モニタリングを実施。 モニタリング実施方法としては排水メーターによる測定や取水量から製品に使用した量を除いた数値を排水量として算出。
排水量 - 処理方法別の量	76-99	1回/年以上モニタリングを実施 モニタリング実施方法は排水処理場で処理した排水量をメーター等で管理。
排水水質 - 標準的排水基準別	26-50	下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上モニタリング実施。 モニタリング実施方法は「JIS K 0102 工場排水試験方法」に

		準ずる。 上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング対象外。
排水水質 – 温度	26-50	下水道法、水質汚濁防止法の適用事業場においては、1回/年以上モニタリング実施。 モニタリング実施方法は「JIS K 0102 工場排水試験方法」に準ずる。 上記法規制を受けない営業所、事務所等はモニタリング対象外。
水消費量 – 総消費量	100%	1回/年以上モニタリングを実施。 水消費量=製品の原料として使用した量と定義、水消費量は生産管理システムですべて管理されている。
リサイクル水/再利用水	1%未満	水のリサイクルは実施していないが、洗浄水の再利用や使用量削減活動を各拠点で実施。
完全に管理された上下水道・衛生 (WASH) サービスを全従業員に提供	76-99	水道水を水源とし有効容量の合計が 10 立方メートルを越える受水槽を使用し飲用等の目的で水を供給する貯水槽において、1回/年以上で点検を実施。 検査については「簡易専用水道の管理に係る検査の方法その他必要な事項」(平成 15 年 7 月 23 日、厚生労働省告示第 262 号) (法令検索第 3 篇 健康 第 1 章 健康、厚生労働省) に準じ、検査は厚生労働大臣の登録を受けた検査機関で実施。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費された水それぞれの総量をお答えください。また、それらの量は前報告年と比較してどうでしたか。

	量 (メ ガリッ トル/ 年)	前報 告年 との 比較	説明してください
総 取 水 量	500	少な い	<p>【前年からの変理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020 年は生産量減少にともない取水量も減少した。</p> <p>【将来の量がどのように変化するかの説明】</p> <p>将来は、生産量の増加に伴い、原料 (水性塗料原料) ・タンク洗浄用等の利用が増え、取水量が増加すると見込まれる。また生産量増加のみならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比率が高まるため、より一層、取水量が増える。2021 年に限っていえば、2020 年のコロナ感染の回復から通常ベースに回復する分も増加が見込まれる。</p>

総排水量	289	少ない	<p>【前年からの変化理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年は生産量減少にともない排水量も減少した。</p> <p>【将来の量がどのように変化するかの説明】</p> <p>将来は、生産量の増加に伴い、タンク洗浄用等の利用が増え、ボイラーの冷却水等も増え、自社の排水処理設備の処理後の排水量も増加すると見込まれる。2021年に限っていえば、2020年のコロナ感染の回復から通常ベースに回復する分も増加が見込まれる。</p>
総消費量	211	少ない	<p>【前年からの変化理由】</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年は生産量減少にともない消費量も減少した。</p> <p>【将来の量がどのように変化するかの説明】</p> <p>将来は、生産量の増加に伴い、原料（水性塗料原料）等、製品原料への利用が増え、消費量が増加すると見込まれる。また生産量増加のみならず、油性塗料から水性塗料に切り替わり、生産量の水性塗料比率が高まるため、より一層、消費量が増える。2021年に限っていえば、2020年のコロナ感染の回復から通常ベースに回復する分も増加が見込まれる。</p>

W1.2d

(W1.2d) 水ストレス下にある地域から取水しているか否かを示し、その割合を記入してください。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	特定に使用したツール	説明してください
行1	いいえ	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)	当社の事業では水は塗料原料用・タンク洗浄用・ボイラー・空調装置等の冷却用に使用されているため、水ストレスを「取水における困難が持続的に存在する懸念がある」ことと定義し、国内グループ拠点水消費量の多い上位7箇所（千葉、高浜、大阪、枚方、岡山、栃木、豊明）の水ストレス程度を工場ごとに、アキダクトで確認した結果、取水における水ストレスの程度が低いことを確認した。

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量を記入してください。

事業への	量(メ ガリッ	前報 告年	説明してください

	関連性	トータル(年)	との比較	
淡水の地表水 (雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性なし			主に上水道、工業用水を使用しており、淡水の地表水の直接的な使用がないため、関連性がない。
汽水の地表水/ 海水	関連性なし			主に上水道、工業用水を使用しており、海水の取水がないため、関連性がない。
地下水 - 再生可能	関連する	1	少ない	当社の日本国内主要 11 拠点のうち、1 拠点が地下水を取水し、生産プロセスに用いている。地下水だけでは賄えないため、上水・工業用水も併用している。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産量減少にともない地下水使用量も減少した。
地下水 - 非再生可能	関連性なし			一部、地下水（再生可能）の使用はあるが、非再生可能地下水の使用がないため、関連性がない。
随伴水/混入水	関連性なし			随伴水/混入水の使用がないため、関連性がない。
第三者の水源	関連する	499	少ない	当社の日本国内主要 11 拠点にて、生産プロセス（ボイラー冷却・空調設備、タンク洗浄等）および塗料原料用に用いており、第三者の水源（上水・工水）は当社事業にとって重要である。その他多数の調色工場でも主要拠点ほどの量は必要としないが、上水は製造プロセスに不可欠である。 (上水道 224.7 千 m ³ 、工業用水 274.4 千 m ³) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産量減少にともない上水道および工業用水の使用量も減少した。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	説明してください
淡水の地表水	関連する	100.26	少ない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産量減少にともない上排水量も減少。 事業との関連性：国内 3 工場については、各工場の立地地域の排水処理方法・整備状況に倣い、主に、江川（愛知高

				浜)、真亀川(千葉)、志路原川(北広島)へ放流している。
汽水の 地表水/ 海水	関連 性なし			工場の立地環境上、当該地への排水は不要で、汽水の地表水/海水への排出がないため、関連性がない。
地下水	関連 性なし			工場の立地環境上、当該地への排水は不要で、地下水への排出がないため、関連性がない。
第三者 の放流 先	関連 する	188.74	少ない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産量減少にともない排水量も減少。 事業との関連性：地方自治体が管理している公共下水道や工業団地内の排水処理場が整備されているエリアの工場は当該施設へ排水を排出している。

W1.2j

(W1.2j) 貴社の直接操業内で、貴社が排水を処理するレベルのうち、最高レベルの処理を示してください。

	排水する処理 レベルの事業 への関連性	量(メガリ ットル/年)	前報告年と の処理済み 量の比較	この量が適用され る操業地/施設/操業 の割合(%)	説明してください
三次処理	関連性なし				自社排水処理場(一次)以外での処理なし
二次処理	関連性なし				自社排水処理場(一次)以外での処理なし
一次処理の み	関連する	211.4	少ない	11-20	自社排水処理場で処理 処理後の排水先：公共用水域 58.7 千m ³ 処理後の排水先：下水道 152.8 千m ³
処理せずに 自然環境に 排水	関連する	41.6	少ない	21-30	主に雨水を公共用水域へ排水 製造に使用した排水は廃棄物として外部処理委託

処理せずに 第三者に排 水	関連する	36	少ない	51-60	主に雨水を下水道へ 排水 製造に使用した排水 は廃棄物として外部 処理委託
その他	関連性なし				その他の処理なし

W-CH1.3

(W-CH1.3) 貴社では、化学品セクターにおける事業活動の水原単位を測定していますか？

はい

W-CH1.3a

(W-CH1.3a) 生産重量/数量でみた貴社の上位 5 製品について、化学品セクターでの貴社の活動に関連する以下の水原単位情報をご提供ください。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（自動車向け）

水原単位の値(m3)

2.81

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

少ない

説明してください

分子：自動車向け塗料の製造に供した水の総取水量

分母：自動車向け塗料の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け生産量減少。それを上回る率で、前年より水使用量が減少した結果、水集約度も減少。

【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、

節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】

塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり水集約度は今後増加傾向に向かう見込み。世界的な VOC 規制の流れを背景に、溶剤型塗料から VOC 削減効果の大きい水性塗料への移行に伴い、原材料としての水使用量は増加し、水集約度は増加する見込みである。一方で、水性塗料の配合設計の改良や開発による水使用量の減少や、リサイクル水の活用など塗料製造プロセスにおける水使用量削減などの検討継続で、僅かではあるが、水集約度の低下に寄与する。

【減少するために実行した戦略の詳細】

水集約度を大きく分類すると、製造プロセスに使う水集約度と、原料用の水集約度に二分できる。前者の製造プロセスの水集約度低下のための戦略として、一部の工場では、具体的には設備洗浄用等の水使用量の管理・把握を行う、その他、冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めた。また安全パトロール時に節水確認を組み込み（漏れ・オーバーフローのチェック）、雨水・排水処理場処理水の有効利用を開始している。後者の原料用の水集約度の削減については、原料の材料として用いる水使用量（取水量）は水性化に伴い、集約度の増加はやむを得ないが、塗料の高加熱残分製品の開発/置換による製品あたり水含有量削減を検討中である。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（一般工業用途向け—主に建機）

水原単位の値(m3)

0.91

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

ほぼ同じ

説明してください

分子：一般工業用途塗料（主に建機）の製造に供した水の総取水量

分母：一般工業用途塗料（主に建機）の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

分子（総取水量）、分母（生産量）ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響（生産量

減)を受け減少しているが、結果として水集約度はほぼ前年同水準であった。

【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ(重要課題)を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV(株主価値最大化)に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】

水集約度低下のための戦略として今後、原料に水を含有しない粉体塗料への置換を積極的にしていく。またこの活動の結果、水集約度は今後減少傾向に向かう見込み。

【減少するために実行した戦略の詳細】

約9億円を投じ、千葉工場(粉体塗料)の生産能力を倍増した。粉体塗料は、有機溶剤を使用せず、未塗着塗料の回収・再利用が可能で廃棄分がゼロという特長の他、省人化や自動化を進めやすいとされ、粉体塗料市場の成長が見込まれており、運転開始5年後の2023年に粉体塗料事業売上高35%増をターゲットとしている。また、その他の水集約度低下のための戦略として、設備洗浄時の水使用量削減を検討中。具体的には、設備洗浄プロセスの利用量/回数減・冷却水等のリサイクル化を行い、使用水量の削減に取り組み始めた。また、粉体塗料以外の製品では、水と薬品を使わない塗装回収システムを検討している。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

汎用塗料(建築用)

水原単位の値(m3)

1.71

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

多い

説明してください

分子：建築物用途塗料の製造に供した水の総取水量

分母：建築物用途塗料の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

前年から総取水量は若干減少したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産量が大きく減少したため、それに伴って水集約度が増加した。低 VOC 製品開発戦略の影響で水性塗料の需要量/生産比率が増加し、原料としての水消費量だけでなく設備洗浄等に用いる水使用量が増加した。

【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】

塗料の低 VOC 化戦略は継続の方向にあり、水集約度は今後も増加傾向に向かう見込みである。

【減少するために実行した戦略の詳細】

水集約度低下のための戦略として、石油缶内調色比率の増加により、調色工程における洗浄水を削減し（販売容器内調色）、設備等の洗浄回数の削減が水使用量の削減につながっている。原料用の水使用量（取水量）は水性化に伴い、増加はやむを得ないが、原料以外の、設備洗浄時・工程の見直し・冷却水等のリサイクル化を行い、取水量の低下に取り組み始めた。

製品の種類

特殊無機化学品

製品名

表面処理剤

水原単位の値(m3)

1.13

分子：水に関する側面

総取水量

分母

トン

前報告年との比較

ほぼ同じ

説明してください

分子：表面処理剤の製造に供した水の総取水量

分母：表面処理剤の生産量

【昨年と比較した量の変化の理由】

分子（総取水量）、分母（生産量）ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響（生産量減）を受け減少しているが、結果として水集約度はほぼ前年同水準であった。

【社内での指標の活用方法】

2020年に、当社にとってのマテリアリティ（重要課題）を設定し、水などの資源を有効活用し、効率的利用を目指す「資源と汚染」を設定した。水集約度を下げることは、節水技術向上で資源の有効利用につながる他、製造原価低減の観点から、経営の基本方針である、MSV（株主価値最大化）に資する。

【将来的な水原単位のトレンド】

製品原料としての水集約度について、水分含有率を下げる、すなわち水集約度の低減は製品安全管理上、上限があり難しい。製造プロセスにおける水使用量の削減、水原単位の削減は僅かにすぎない。その他、顧客ユーザの水使用量は常に評価し、洗浄回数 of 低減につながるような開発を常に意識している。

【減少するために実行した戦略の詳細】

水集約度低下のための戦略として、処理剤の有効成分含有量の増加検討や設備洗浄時の水使用量削減を検討中。また新たな製品開発として、水量削減・水質保護が可能な、塗布型で水洗が不要な前処理システムの開発等、市場ニーズに合致した製品開発に取り組んでいる。

W1.4

(W1.4) 水関連問題について、貴社のバリューチェーン上で協働していますか。

はい、サプライヤーと

W1.4a

(W1.4a) サプライヤーのうち、水の使用量、リスク、管理について貴社へ報告するよう求めているところは、貴社のサプライヤー全体のどの程度を占めますか。またその割合は、貴社の調達費全体でどの程度を占めていますか。

行 1

数値ごとのサプライヤーの割合

1-25

調達費全体における比率(%)

76-100

この対象範囲となる根拠

i) 報告対象にこれらのサプライヤーを選択した理由の説明

全原料購入額の 90% をカバーするサプライヤーを対象とし、上位 56 社を抽出した。

上位 56 社は全サプライヤー数(230 社)の約 24%に相当する。

ii) 報告することに対して、サプライヤーにはどのようにインセンティブが付与されるの

か

アンケート調査は、得点ランクが 70 点未満を低得点として、その企業には改善を促しているが、一方、取り組み評価に問題ない企業より積極的に原材料を購入している。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

i) サプライヤーに要請した情報の種類についての詳細

エンゲージメントがもたらすインパクトと成果の評価方法：当社では、原材料調達、生産、物流、製品使用、廃棄、リサイクルにわたるサプライチェーン全体での水資源利用削減に取り組んでいる。サプライヤーの取り組み状況を調査確認し、水を含む資源の持続可能な利用・排水削減への取り組み状況を含む環境活動に積極的な企業、消極的な企業を特定し対応している。原材料調達の主要サプライヤーへアンケート調査を実施、各社をランク分けし（ランク A=90%以上、B=80%台、C=70%台、D=60%台、E=50%台、F=50%未満）、得点ランクが 70 点未満を低得点として、その企業には改善を促している。

ii) その情報を社内でどのように活用しているか

当社は、取引に関する基本的考え方を調達方針として開示しており、当社グループ社員・取引先の全てがこの方針を理解し、実践することを目指している。調達方針をブレードダウンした、具体的な内容を含む調達ガイドラインを策定し、取引先と当社が遵守する事項を明確にし、責任ある調達を推進する。この調達ガイドラインをより具体的に分かりやすい内容にアップデートするためにアンケート結果を活用している。

iii) 成功をどのように測定したかについての詳細(例えば、使用した評価基準)

2020 年調査は、成功の評価の測定として、より多くの対象サプライヤーがアンケート調査にて 70 点以上をとることを基準としている。2019 年までは、得点ランクが 60 点に満たない場合、活動内容の確認と改善について協議させていただいたが、一般的にスコアが上がってきているため、2020 年調査は、70 点未満のサプライヤーに改善を協議することとし、サプライヤーの協議範囲を拡大した。

2020 年調査では、取り組み評価で低得点企業 9 社（購入額の 7% 相当）と改善を協議実施した。

取り組み評価で問題がない企業は、47 社（購入額の 83% 相当）となった。

アンケートは、UNGC ジャパン SAQ による調査（CSR に関わるコーポレートガバナンス、人権、労働、環境、公正な企業活動、品質・安全、情報セキュリティ、サプライチェーン、社会貢献について取り組みと是正の仕組みについて、環境に関しては国際的な規範、国内法規制、海外化学物質管理法への理解、水を含む資源の持続可能な利用・排水削減への取り組み状況、必要に応じた是正の仕組みを自己評価する。）を用い、各項目のウェイトより 100 点に換算し評価している。

コメント

W1.4b

(W1.4b) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントを具体的にお答えください。

協働の種類

技術革新と協力

協働の具体的内容

ウォーターस्टewardシップと協力についてサプライヤーを教育

数値ごとのサプライヤーの割合

76-100

調達費全体における比率(%)

76-100

協働の対象範囲の根拠

当社取り組みの浸透のため、原則、取引金額の多寡に関わらず、当社と取引のあるサプライヤーを対象としている。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

i) 協働活動による有益な結果の詳細

サプライヤーとのさらなる協働を進めるため、サプライヤーとの情報共有や当社の取り組み方針の浸透を目的に研修会を2020年より実施している。2020年には弊社グループのESG経営の紹介、原材料仕様書の作成方法のチェックポイントについて解説した。コロナ禍であることから、Webセミナー形式での開催だったが、全サプライヤーの78%（企業数）300名を超えるサプライヤーが参加した。今後も、サプライヤーに対する調査を継続し、当社サプライチェーン全体での水資源の効率的活用を含む環境負荷軽減を促進していく予定である。

ii) サプライヤーの協働による成功がどのように測定されるかに関する明確な説明

この研修は、アンケートより広い対象範囲で実施しており、参加率を高めることが当面の成功指標である。2020年に開始したばかりで、参加率・参加人数を増やしていくことが当面の目標である。

コメント

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社はこれまでに、水関連で有害な影響を被ったことはありますか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

いいえ

W3. 手順

W-CH3.1

(W-CH3.1) 貴社では、化学品セクターでの事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

【潜在的な水質汚染を特定するのに用いた当社の方針とプロセスの詳細】

当社は、世界各国の化学工業界、化学物質を扱う各企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動である、“レスポンジブル・ケア”に沿って、レスポンジブル・ケア方針を定め、水質汚染を含む、生態系保護や人間の健康に有害な影響を与える可能性のある化学物質の低減に努めている。汚染物質の特定及び分類は水質汚濁防止法で定められている有害物質及びその他項目に準じて実施している。水質環境に影響を与える項目・物質については、法定基準（水質汚濁防止法に準ずる）はもとよりより厳しい水準で設定された自主基準を定め、定期的に水質測定を行い管理している。これら管理物質が基準値を超過し構外へ流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、下水道へ流出した場合は下水処理施設の処理能力を超過する負荷がかかり、地域への影響が懸念される。

【設定した基準に当社が従っているかどうかについての詳細】

水質汚濁防止法指定の有害物質/指定物質については、法令通り、排水測定・記録、必要に応じ、公害防止管理者を選任して、遵守を確認する他、ISO14001による外部審査でも確認を行っている。水質汚濁防止法の他、PRTR制度により、当社で使用する化学物質が、どの発生源から、どの程度、水系を含む環境中に排出されたか、又は廃棄物に含まれて工場外に運び出されたかについても、毎年届出を行っている。

【方針とプロセスが自社のバリューチェーンによって異なるかどうか、またどのように変わるかに関する情報】

当社製造工程とバリューチェーン上流である、原材料を提供するサプライヤーは、水系への影響はほぼ同様であるが、当社製品のユーザーの製造・加工後の水系への影響は、異なる可能性がある。これらの有害化学物質の使用や保管に関する潜在的なリスクは、当社製品の SDS

（安全データシート）に記載し、バリューチェーンの下流に伝達している。危険有害性については、水に関していえば、例えば、水性環境有害性（急性・慢性）などが含まれるが、使用・保管・廃棄・輸送条件により、物理的及び化学的性質は異なってくる。なお、レスポンジブル・ケア方針は、環境中のすべての負荷をカバーするもので、物性の変化により、方針に影響を与えるものではない。最近の懸念としては、塗料、塗装品を含めたプラスチックは高耐久性が要求され、劣化、分解しにくくなっており、マイクロプラスチックが海洋生態系を汚染し、水系・健康への影響を与える可能性があることを認識している。

W-CH3.1a

(W-CH3.1a) 潜在的水質汚染物質が水の生態系や人間の健康に及ぼす悪影響を、貴社ではどのように最小限に抑えているかを説明してください。化学品セクターでの事業活動に関連する潜在的汚染物質を、最大 10 種類まで報告してください。

潜在的な水質汚染物質	バリュエーション上の段階	水質汚染物質と潜在的影響の詳細	管理手続き	説明してください
鉛	直接操業製品の使用	鉛の流出により海洋生物を経由して人体へ経口摂取され、人体へ影響が及ぶことが懸念される（神経毒性、発がん性等）。	廃液水質基準の順守 流出、浸出、漏出の防止策 有害性の低い代替製品について研究開発	排水水質の管理項目に設定し定期的に測定を実施、法定基準値より厳しい自主基準値以下を推移していることをモニタリング。（直接操業） 漏えい事故に備え対策資材の設置や処理手順を定め、緊急時対応訓練を定期的実施。漏洩事故 0 件を目標と設定している。（直接操業） 鉛使用の撤廃を目標に掲げ鉛非含有製品の開発推進中。鉛原料の取り扱い量は 2019 年末に 0 に至った。（製品の使用）

W3.3

(W3.3) 貴社では水関連のリスクの評価を実施していますか？

はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手続きとして最も当てはまるものを選択してください。

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクを評価します

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6年

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

全社的リスク管理

データベース

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

地方自治体データベース

社内的な方法

国特有のツールまたは規格

コメント

アキダクトにより、日本国内の主要7拠点の水リスクはLow-Mediumと把握した。レスポンス・ケア活動およびISO14001に基づく社内リスク評価手法を作成して評価している。また、リスクが高いと考えられる物理的リスクは水防法に基づいたハザードマップ（地方自治体のデータベース）を利用している。

サプライチェーン

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクを評価します

評価の頻度

年1回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6年超

利用しているツールと手法の種類

市販のツール

データベース

その他

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト(AQUEDUCT)

地方自治体データベース

社内的な方法

その他、具体的にお答えください

グローバルコンパクトネットワークジャパンのサプライヤーアセスメント

コメント

バリューチェーン上のその他の段階

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクを評価します

評価の頻度

年に複数回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

1~3年

利用しているツールと手法の種類

データベース

その他

利用しているツールと手法

地方自治体データベース

社内的な方法

コメント

製品の原料としてまた製造時に水使用が必須であり、濁水、洪水などの際に、出荷できない、出荷が遅れるなどのリスクがある。また、顧客の排水に影響を及ぼす製品を製造しており、顧客から排水品質改善のアドバイスをすることがある。

W3.3b

(W3.3b) 貴社の水関連のリスク評価では、全体的状況に関わる以下のどの問題が考慮されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
河川流域/集水地における取水可能な水資源量	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】</p> <p>当社の製造拠点において、水は製造プロセスおよび塗料原料に不可欠である。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】</p> <p>WRI Aqueduct を用い、淡水の量や水質等を、各工場の立地を勘案して、現在と将来の水リスクを評価している。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】</p>

		<p>Aqueductによれば、現状、日本における取水リスクは一般的に低いと認識している。</p>
河川流域/集水地における水質	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】</p> <p>当社の製造拠点においては、製造原料に工業用水・上水を使用しているため、水質の確認が不可欠である。また、工場からの排水・漏洩等、排水基準の環境規制の遵守から水質は常に評価に組み入れている。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】</p> <p>取水時の水質は、河川から直接取水せずに、工業用水・上水を契約しているため、取水時は、各自治体の規格・基準に沿ったものを使用している。排水時は、国排出基準や地域の排出基準を下回る自主排出基準を設定して管理している。製造拠点において、工場排水のpH、浮遊物質、油分等の監視を実施しており、各拠点が存在する地域の水質基準内であることを管理している。社内的な方法（ISO14001）のPDCAでも排水水質の規制基準の遵守を把握している。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】</p> <p>取水の水質のリスクは、Aqueduct・国の基準から低い。排水側も社内的な方法(ISO14001)で確認し、リスクは低いと認識している。</p>
河川流域/集水地における水資源に関連したステークホルダー間の対立	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】</p> <p>当社事業に水資源は不可欠であるが、事業所や工場近隣の河川等、水資源に関して、ステークホルダーとの対立はない。国排出基準や地域の排出基準を下回る自主排出基準を設定して管理している。製造拠点において、工場排水のpH、浮遊物質、油分等の監視を実施しており、各拠点が存在する地域の水質基準内であることを管理している。また、工場立地させていただいている関係上、コミュニティとの共存の観点で、事業所近隣の河川や海岸付近の清掃ボランティアを実施している。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】</p> <p>その管理評価方法として、国・地方自治体の規制基準、自社基準を設定して、水質基準内であり、ステークホルダーとの対立がないか、モニタリングしている。社内的な方法（レスポンジブル・ケア方針に基づく活動/ISO14001）のPDCAでも操業に伴う環境負荷が地域住民、従業員らの健康に影響を与えていないか、生態系保護が維持できているか、ISO14001の外部監査および内部RC監査（内部RC監査員による自主監査）で評価・管理している。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】</p> <p>水資源をめぐるステークホルダー間対立については、社内的な方法(ISO14001、RC監査)で確認し、リスクは低いと認識している。</p>

<p>主要商品/原材料に対して水が持つ意味</p>	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】 当社の塗料の原材料の多くは、石油系原材料に由来し、トルエン、キシレン等、蒸留精製の過程において、ボイラー水、冷却水など大量の水が必要となる。水不足で、サプライヤーの操業に影響が出た場合、当社の材料調達にも影響がでる。エマルションなどの原材料の一部としても水が使用されており、サプライチェーン（間接利用）においても水は重要であると認識している。また、当社商品にも、製造プロセス・原料用に水を大量に使用するため、原材料・主要商品に水が与えるリスクは、常に評価に入れている。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】 多くの主要な製品は水を原料としている。水の品質は一定以上に保たれる必要があり、常に監視している。WRI Aqueductを用い、淡水の量や水質等を、各工場の立地を勘案して、現在と将来の水リスクを評価している。</p> <p>サプライヤーについては、現在および将来のリスクを理解し、管理するために、主要サプライヤーにアンケートを配布し、水資源の効率的な利用と排水管理について問をしている。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】 上記手段で確認できている範囲では、リスクは低いと認識している。</p>
<p>水関連の規制枠組み</p>	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】 塗料の製造工程から排出される排水には、各地域の排水/水質基準を遵守する必要がある。各工場が立地するエリアでの水関連規制/排水基準が厳しくなった場合、基準遵守のために、追加の設備投資が必要になる場合がある。また、日本国内の水道事業は、水道設備の老朽化に対応するため水道料金を値上げする自治体も増えており、設備投資・費用の増加は、当社事業の収益に影響を与える可能性がある。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】 法律や規制が発効してからの対応では遅いため、規制のドラフト段階の情報を、各地方自治体窓口、規制窓口もしくは工業会を通じて、入手するなどして、規制動向をモニタリングしている。規制内容自体およびモニタリングの体制を含め、ISO14001 およびRC 監査で、環境法規制調査の実施、自社に適用される法規制を特定し、規制リスクとして評価をしている。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】 短期的には、水規制による大きな影響はないと見込まれる。中期・長期で、排水基準規制や水道料金の動向を、工場地域の地方自治体レベル、および国レベルで、注視している。</p>

生態系および動植物 生息環境の状態	関連性が あり、常 に評価に 含めてい る	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】</p> <p>当社の一部工場では、塗料製造に使用した排水は廃棄物として外部処理委託、あるいは、自社排水処理場で処理後に公共用水域/下水道に排水しており、各工場からの排水量を定期的に把握している。工場から、管理物質が基準値を超過し構外へ流出した場合は、公共用水域では生態系の破壊が懸念され、影響を調査する。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】</p> <p>水質環境に影響を与える項目・物質については、法定基準（水質汚濁防止法に準ずる）はもとよりより厳しい水準で設定された自主基準を定め、定期的に水質測定を行い管理している。社内的な方法（レスポンジブル・ケア方針に基づく活動/ISO14001）のPDCAでも操業に伴う環境負荷が生態系/動植物生息環境に影響を与えていないか、生態系保護が維持できているか、ISO14001の外部監査および内部RC監査（内部RC監査員による自主監査）で評価・管理している。対象物質は、国や地方自治体のデータベースで随時確認を行っている。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】</p> <p>生態系および動植物状態に関するリスクは、社内的な方法(ISO14001、RC監査)で確認している。また、各製品個別では、GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）に沿って、危険有害性（ハザード）ごとに分類基準及びラベルをSDSに表示させている。安全衛生労働法に沿ったリスクアセスメントも実施している。</p>
全従業員が、完全に 管理された上下水道・衛生（WASH） サービスを利用できること	関連性が あり、常 に評価に 含めてい る	<p>【その課題が企業のビジネスに関連性がある理由】</p> <p>レスポンジブル・ケア方針にて、操業に伴う従業員の安全と健康の確保を定めており、全従業員に対し、安全な水の提供は、必要不可欠とされている。また、当社事業では、有機溶剤を多く使用するため、法律に基づき、緊急用シャワーブース（有機溶剤など有害化学物質を浴びてしまった際、応急措置としてその場で洗い流す装置）も設置している。</p> <p>【評価に使用したツールや方法】</p> <p>全ての拠点で、従業員が使用する水道水について、定期的に水質検査を行っている。全従業員に十分で良質なWASHサービスを提供しているか否かは、社内的な方法(ISO14001、RC監査)で確認している。</p> <p>【どのようにこの課題を水関連リスクに対して評価したか】</p> <p>日本国内は、水不足リスクは低いため、上記ツールや方法による評価で、本リスクは低いと判断されている。</p>
全体的状況に関わる その他の問題(具体的 にお答えください)		

W3.3c

(W3.3c) 貴社の水関連のリスク評価では、以下のどのステークホルダーが考慮されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
顧客	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>製品の原料として、また、製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷の不可や遅延が発生した場合、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。</p> <p>また、顧客が当社商品を使用する際に、成分や塗布条件により、顧客の製造工程の排水基準に影響がでる場合がある。顧客のニーズに応える商品の提供や正確な情報提供ができなかった場合、ビジネス上の信用を失い、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>1)状況に応じて、販売店/顧客に、在庫の積み増しなどの在庫数量の調整を依頼する。</p> <p>2)顧客での当社商品の使用状況について、定期的に情報交換を行い、必要に応じて、顧客へ排水品質改善のアドバイスをしている。</p>
従業員	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>従業員は飲料水・手洗いなどの使用用途のため、常に安全で衛生上問題のない水を必要としており、その供給は企業の責務と考えている。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>レスポンジブル・ケア方針にて、操業に伴う従業員の安全と健康の確保を定めており、全従業員に対し、安全な水の提供を行っている。全ての拠点で、従業員が使用する水道水について、定期的に水質検査を行っている。全従業員に十分で良質な WASH サービスを提供しているか否かは、社内的な方法(ISO14001、RC 監査)で確認している。</p>
投資家	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>製品の原料として、また、製造時に水使用が必須であり、渇水、洪水などの際に、出荷の不可や遅延が発生した場合、売上収益減につながるため、リスク評価に含めている。売上収益減は、投資家にとっても投資分析や意思決定、場合により株主行動に影響があるため、投資家の観点からも、当社がどのように水問題に取り組んでいるかを理解していただき、投資家からのフィードバックを水リスク削減の取り組みに反映させる必要があると認識している。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>当社の統合報告書やウェブサイトにて当社の取り組みを開示し、CDP Water Security Questionnaire を含む評価機関のアンケートへの回答を通じて、当社の水問題への取り組みを報告している。また、統合報告書の</p>

		作成にあたり、IR と ESG 担当部署が、投資家の方々との面談の場を持ち、当社の活動を説明・意見交換の場を設けている。
地域社会	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>工場排水による河川等の汚染は地域社会の大きなリスクとなり得る。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>国排出基準や地域の排出基準を下回る自主排出基準を設定して管理している。製造拠点において、工場排水の pH、浮遊物質、油分等の監視を実施しており、各拠点が存在する地域の水質基準内であることを管理している。コミュニティとの共存の観点で、事業所近隣の河川や海岸付近の清掃ボランティアを実施している。</p>
NGO	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>水課題に対する取り組みを検討するうえで、NGO の意見は企業と異なる観点で、事業活動の課題を抽出しているため、重要である。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>水に関して、直接的な NGO とのエンゲージメントはないが、幾つかの NGO の会員となり会費等から回される寄付を通じて、水関連のプロジェクトに関与することがある。また、一部の格付評価機関では、特に信頼性の高い調査の実施を行う NGO のレポート及びウェブサイトを継続的にフォローすることから、NGO 視点の評価にも応えられるよう、当社事業の日々の水課題への取り組みの積み重ねが重要と捉えている。</p>
河川流域/集水地におけるその他の水利利用	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>工場排水による当社の河川等の汚染は、同じ水系・河川流域の他の利用者地域社会の大きなリスクとなり得る。同じ河川流域の他の利用者の利用用途など地方自治体データを利用して把握している。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>国排出基準や地域の排出基準を下回る自主排出基準を設定して管理している。製造拠点において、工場排水の pH、浮遊物質、油分等の監視を実施しており、各拠点が所在する地域の水質基準内であることを管理している。工場の構内・構外のみならず、物流の製品運搬中に漏洩したケースを想定し、流出拡大防止・回収作業のシミュレーションを行っている。</p>
規制機関	関連性があり、常に評価に含めている	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>塗料の製造工程から排出される排水には、各地域の排水/水質基準を遵守する必要がある。各工場が立地するエリアでの水関連規制/排水基準が厳しくなった場合、基準遵守のために、追加の設備投資が必要になり財務リスクとなる。また、日本国内の水道事業は、水道設備の老朽化に対応するため水道料金を値上げする自治体も増えており、設備投資・費用の増加は、当社事業の収益に影響を与えるリスクがある。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>法律や規制が発効してからの対応では遅いため、規制のドラフト段階の</p>

		<p>情報を、各地方自治体窓口、規制窓口を通じて、入手するなどして、規制動向をモニタリングしている。</p>
河川流域管理当局	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>自治体レベルでの水規制や河川管理計画は、取水量や水質維持に影響する可能性があるため、各工場のエリアにおいて、水規制や流域管理計画の動向を常に把握する必要がある。取水上限量や水質が変更すると、当社の操業に影響が出て、程度によっては、大きなリスクとなり得る。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>地域の水域維持のため、自主排出基準を設定して管理している。各工場が立地しているエリアにおける、河川流域管理当局を交えた企業連絡会等を通じて、規制や流域管理計画の動向を入手している。</p>
地域レベルの法定の特殊利益集団	<p>関連性がない。理由の説明</p>	<p>【リスク評価に含めていない理由】</p> <p>特に対象となる集団はない。</p> <p>【将来も関連性がないと予想されるかどうかについての企業固有の説明】</p> <p>新規に工場を立ち上げる場合、地域レベルの法定の特殊利益集団が存在するか確認が必要となるが、国内で予定されている新規工場は、建て替えなどで新たな地域への立地は予定されていないため、将来も関連性はないと考えている。</p>
サプライヤー	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>原料としてまた製造時に多くのサプライヤーは水を使用する。当社の塗料の原材料の多くは、石油系原材料に由来し、トルエン、キシレン等、蒸留精製の過程において、ボイラー水、冷却水など大量の水が必要となる。エマルジョンなどの原材料の一部としても水が使用されており、サプライチェーン（間接利用）においても水は重要であると認識している。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>サプライヤーアセスメントの質問状などで水リスクの把握低減に努めている。</p>
地域レベルの水道事業者	<p>関連性があり、常に評価に含めている</p>	<p>【リスク評価に含めている理由】</p> <p>工場及び事業所が契約している地域の上水/工業用水は、製造プロセスや従業員の良質な水を十分に提供するために不可欠である。そのため、供給見通し/制限や価格改定は事業活動に影響が出ることから、地域レベルの水道事業者の動向をリスク評価に含んでいる。また水質も製造・従業員の健康管理維持にモニタリングが不可欠である。</p> <p>【ステークホルダーとのエンゲージメント方法】</p> <p>製造工程で使用する上水/工水については、契約更改時等、今後の見通しなど情報収集を行っている。事業所に供給される水道水については、社員の健康維持のために定期的に水質の把握を行っている。</p>

その他のステークホルダー (具体的にお答えください)		
-------------------------------	--	--

W3.3d

(W3.3d) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

2020年度、取締役会の委嘱を受けて気候変動問題を含む、ESG・持続可能性に関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する ESG 委員会を設置し、その下部機関である環境部会において水関連リスクおよび機会の特定と評価、および特定された重大なリスクおよび機会に対するアクションを検討している。ESG 委員会は年 2 回以上開催され、環境部会は毎月開催されている。

環境部会には、ホールディングス会社の経営企画、安全環境、R&D および ESG 推進部の部門長と、グループ傘下の事業会社のレスポンシブル・ケア(*)責任者が参加し、水リスクを含む環境に関する広範なリスクと機会の抽出と評価を行っている。

今後、環境部会において特定・評価されたリスクと機会とそれに対するアクションプランを ESG 委員会に提案し、同委員会の審議を経て関連する全社目標や行動計画を決定、取締役会に報告する。

【水リスク評価ツールの適用】

なお、水リスクの評価には WRI Aqueduct の Chemicals (例 : Base Line Water Stress) の指標を用い、国内主要工場を評価し、現在と将来の予測評価を得ている。工場立地ごとに詳細に水リスクを評価するためには、地方自治体データベースのハザードマップも用いて詳細を確認できるが、評価基準が異なり、一律評価ができない。そのため、市販ツール AQUEDUCT と地方自治体データベースを併用している。また、ISO14001 や RC 活動を通じて、法規制動向のモニタリングを行っている。

【評価結果の意思決定への活用方法】

上記評価結果を、直接操業では、例えば、短期的には、水質悪化により、再生装置の負荷が大きくなりメンテナンス費がかさむ、中長期的には、排水規制基準強化で禁止物質増加や排水基準厳格化に対応できる排水処理技術・装置の設備投資計画などに反映、もしくはオペレーションの変更などでこれらの課題に対応できないかの検討材料としている。

バリューチェーンにおいては、大口顧客の当社製品の使用箇所/工場を主に、地方自治体ハザードマップや、法規制データベースで排水基準等規制要件を確認、当社商品の成分/性状にあった、使用上の注意等助言を提供し、顧客のリスク回避に役立てている。

(*)レスポンシブル・ケア＝環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、物流安全、コミュニケーションを柱とし、自主的に環境安全対策の実行、改善をはかっていく化学業界の自主的活動。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で

W4.1a

(W4.1a) 貴社では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

【重大な財務的および戦略的インパクトの定義】

当社グループへの連結純資産額、連結売上高、連結経常利益への損害

【重大な変化の閾値】

- (1)当社グループの回答バウンダリにおける連結純資産額の3%を超える損害
- (2)当社グループの回答バウンダリにおける連結売上高が、当該年度の予想値と比較して10%以上の変動
- (3)当社グループの回答バウンダリにおける連結経常利益が、当該年度の予想値と比較して30%以上の変動

【重大な変化の特定に用いた方法、測定方法、指標】

NPHD グループ リスクマネジメント委員会を設置し（委員長：代表執行役社長）、当社グループの安全、気候変動、環境、コンプライアンス等に係る重要リスクの管理および内部統制システムの継続的な見直し、整備について審議している。リスクの発生度、影響、深刻度に基づき、総合的に勘案し、事業に対する財務/戦略面での重大な影響を特定している。この定義および基準は定期的にレビューしている。

【定義は操業拠点とサプライチェーンのいずれに、あるいは両方に適用されるかどうか】

原則、操業拠点とサプライチェーンと両方であるが、サプライチェーンは入手情報が限られるため、他の影響要因も勘案して、インパクトを判断する。

【考慮した重大なインパクトの一つ以上の事例】

台風や洪水による被害を避けるため、沿岸部立地（西日本）の工場機能を内陸部への移転を計画中。（具体的な工場名は、公表不可）

W4.1b

(W4.1b) 貴社の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか。またそれは貴社の施設全体のどの程度の割合を占めますか。

	水リスクのある施設の総数	全施設に対する比率(%)	コメント
行 1	1	1-25	

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

鬼怒川

水リスクのある施設の数

1

全施設に対する比率(%)

1-25

貴社の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11-20

コメント

W4.2

(W4.2) 貴社の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性がある特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

鬼怒川

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因

汚染事故

主な潜在的影響

罰金、違約金、または施行令

企業固有の内容の説明

栃木工場においては、毒劇物に該当する原材料を用いた表面処理剤の生産を行っており、万一、排水処理が適切に行われず有害物質が工場外に漏出した場合、行政より罰則を受ける可能性がある。

期間

6年超

潜在的影響の程度

低い

可能性

可能性が極めて低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

500,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

300,000,000

財務上の影響についての説明

水質汚濁防止法、下水道法違反に対する罰則として「6月以下の懲役又は50万円以下の罰金」が定められており、違反すると左記罰金の負担が生じるほか、改善までの間の操業が制限されたり、対策のための支出が生じる恐れがある。違反により、栃木工場の操業が一時的に(1か月)停止した場合を想定した。また、機密上の理由から、当社事業に含まれるすべての製品の平均売上単価を使用した。その影響は日本ペイント国内の売上高の3億円(0.2%程度)と見積もっている。

リスクへの主な対応

汚染対策および抑制対策を向上

対応の説明

漏出の原因となる/なった施設本体及び配管等付帯設備の劣化の補修、栃木工場施設周囲・鬼怒川への漏出防止対策などの設備対策、人的ミスの場合の再発防止のための研修費用等の汚染防止対策・抑制対策に関する費用。

対応の費用

900,000,000

対応の費用についての説明

この金額は試算であり、当社 2018 年、千葉工場設備を刷新した場合のおよその金額で、汚染対策・抑制対策だけであれば、この額を大きく下回ると見込まれると予想される。

W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性がある」と特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

荒川

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

物理的要因

洪水

主な潜在的影響

サプライチェーンの混乱

企業固有の内容の説明

塗料の主要原材料の工場が、荒川沿いに位置している。専門家の解析では、2019 年の台風 19 号では、最悪の場合、「荒川」でも堤防が決壊する可能性があったといわれる。年々、記録的豪雨の頻度、深刻度が増し、仮に河川決壊により、サプライヤーの工場が浸水や水没となった場合、原材料の入荷ができなくなり、当社の製造に影響、操業停止や取引先に影響が出て、事業損失により、売上に影響がでる恐れがある。他のメーカーから調達した場合も、価格高騰・調達コスト増加により収益が悪化するリスクがある。

期間

4～6 年

潜在的影響の程度

低い

可能性

可能性が低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

1,400,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響についての説明

当該地域に立地している主要サプライヤーの調達金額の至近年実績の概算金額を計上した。

リスクへの主な対応

上流

サプライヤーの多様化を強化

対応の説明

荒川流域以外の被害を受けていない、他のサプライヤーに切り替えて、原料を調達する。原材料が品薄となり、価格高騰、調達先開発のコストがかかると見込まれる。

対応の費用

140,000,000

対応の費用についての説明

当該塗料の現行の原材料の調達金額の 10%相当が、価格高騰や調達コストの増加と見込んで、算定した。

W4.3

(W4.3) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか。

はい、機会を特定し、一部/すべてが実現しつつあります

W4.3a

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある機会の実現方法について、具体的にお答えください。

機会の種類

効率

主な水関連機会

その他、具体的にお答えください

顧客の塗装工程において、水資源の効率的な利用を促進し、水使用量を減少させる

自社固有の説明と、機会実現の戦略

i) この機会が企業にとって戦略的であると考えられる理由の説明

環境意識の高まりを背景とした顧客での塗装工程時の水使用量の少ない製品及び塗装設備のニーズが増加しており、販売機会の拡大が見込まれる。

ii) 機会を実現するための行動の説明

当社は、2030年のありたい社会の実現に向け、塗料メーカーとして何ができるか未来志向の観点から議論をしており、2019年3月に環境配慮製品の定義を定めている。5つの定義があるが、そのうち、水に関連するところでは、「大幅に（水を含む）資源利用効率を向上させ、環境に配慮した技術・産業プロセスを適用することが可能な製品」、「被膜・表面処理工程における化学物質の環境への放出を抑える」などを定義しており、これらの環境配慮製品の開発・普及を通じて、社会の持続可能な発展に貢献するよう努めている。

iii) 実行されている戦略のケーススタディまたは事例

製品の開発・普及を通じて実現した例としては以下の取り組みがある。

Situation)

自動車ボディーには、冷延鋼板、亜鉛めっき鋼板のほかアルミニウム鋼板が使用されている。電着塗装工程の前に、付着した油分や金属粉を除去する洗浄工程と、塗膜密着性と耐食性を付与する化成処理が行われ、スラッジの発生、処理時に使用する大量の水の削減が顧客の環境課題となっていた。

Task)

顧客の課題解決のために、有害物質や産業廃棄物の削減、水使用量の大幅削減を同時に実現する、環境配慮型自動車ボディーの塗装化成処理剤を事業化する。

Action)

一般的に採用されているリン酸亜鉛と同等の性能を持ちながら、環境に悪影響を与える重金属やリン化合物を含まない、環境配慮型化成処理剤を開発し、様々な顧客に使用していただけるよう、研究開発を進め、実用化し、事業化・導入拡大につなげる。

Response)

研究開発の結果、自動車ボディー向け、環境配慮型次世代化成処理剤の事業化に成功した。この化成処理剤は、リン酸亜鉛と比較して、表面調整工程が不要、化成反応時の副生成物（スラッジ）発生が非常に少ない、処理時の水使用量が大幅に削減される、といった特徴があり、工程短縮、節水、産業廃棄物低減に貢献する。

2020年の当該地域における研究開発費総額は、この化成システムを含み、およそ55億円であった。

機会実現までの推定期間

1～3年

財務上の潜在的影響の程度

低度-中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

300,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

節水技術の進展により、自社における水使用量を削減し、水道使用料の削減によるコストダウンを図ることができる。また、顧客の塗装工程における節水技術を進展させることにより、競争力を強化しシェア・売り上げの向上を図ることができる。製品が顧客に評価され、日本国内当該塗料部門の売上の0.5%上昇に結び付いた場合、約3億円の売上増となる。

W5. 施設レベルの水会計

W5.1

(W5.1) W4.1c で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設 1

施設名(任意)

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

鬼怒川

緯度

36.544581

経度

139.99125

水ストレス下にある地域に所在

いいえ

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

73.5

前報告年との総取水量の比較

ほぼ同じ

雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む淡水の地表水からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 再生不可能

0

随伴水/混合水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

73.5

この施設における総排水量(メガリットル/年)

47.1

前報告年との総排水量の比較

多い

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

47.1

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

26.4

前報告年との総消費量の比較

少ない

説明してください

塗料製造や技術研究において上水道（10.8ML）および工業用水（62.8ML）を使用。
使用した水は清原排水処理施設へ排出。

W5.1a

(W5.1a) W5.1 で挙げた施設について、外部の検証を受けている水データの比率をお答えください。

取水量 - 総量

検証率(%)

検証していない

取水量 - 水源別の量

検証率(%)

検証していない

取水量 - 水質

検証率(%)

検証していない

排水量 - 総量

検証率(%)

検証していない

排水量 - 放流先別の量

検証率(%)

検証していない

排水量 - 処理方法別の量

検証率(%)

検証していない

排水水質 - 標準的排水パラメーター別の水質

検証率(%)

検証していない

排水水質 - 温度

検証率(%)

検証していない

水消費量 - 総消費量

検証率(%)

検証していない

リサイクル水/再利用水

検証率(%)

検証していない

W6. ガバナンス

W6.1

(W6.1) 貴社には水に関する企業方針がありますか。

はい、水に関する企業方針があり、文書化して公開しています

W6.1a

(W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

	スコープ	内容	説明してください
行 1	全 社 的	事業が水に依存していることの説明 事業が水に影響を及ぼすことの説明 企業の水に関する定量的目標と定性的目標 SDGsなどの政策イニシアチブと協調する誓約 規制順守にとどまらない、それ以上の誓約 ウォーターシップ および/または共同行動に対する誓約	【選択したスコープの根拠】 当社グループ全体の事業において、化学セクターの観点から、水に依存し、同時に水は事業に影響を及ぼしているとの認識に立ち、SDGsとの関連付けを行いつつ、マテリアリティ（重要課題）の中に「資源と汚染」として水の効率的利用を経営の中核に位置付けている。全社的なマテリアリティは、2020年7月のESG委員会で審議、8月取締役会で最終承認を受けた。また、当社グループは、1985年カナダで発足、1990年に設立した国際化学工業協会協議会（ICCA）を通じて、世界50か国以上で展開されているレスポンシブル・ケア活動に賛同、レスポンシブル・ケア方針を設定し、水に関する定性的および定量的目標を設定、また規制以上に厳格な水質自主管理基準の目標をたて、水を含む環境保全活動に取り組んでいる。 【選択した方針の概要】 水やエネルギー、原料などの資源を有効活用し、環境汚染を防止する取り組みを進める旨、2020年に全社的なマテリアリティとして、「資源と汚染」を掲げ、統合報告書に開示した。現在は、「資源と汚染」を含む6つのマテリアリティについてKPI設定を進め、その進捗を取締役会で管理監督していく予定でいる。 当社日本国内事業は環境レスポンシブル・ケア方針を定め公開している。この基本方針の中で、環境に対する配慮や負荷低減を謳っているが、ここでいう環境には水に関することを含めて方針としている。また、方針の具体的活動としてレスポンシブル・ケア目標（グループRC

		目標) を定め、達成に向けて活動している。レスポンジブル・ケア活動には、水に関する目標 (定量的目標・定性的目標) を含み、水質自主管理基準の遵守、地下水汚染対策事故ゼロ件、PRTR 対象物質の削減 (大気・水域排出量) などの具体的目標を設定している。
--	--	---

W6.2

(W6.2) 貴社内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか。

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における水関連問題の責任者の職位をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	<p>当社グループは、SDGs・ESG の視点を経営の中核に位置づけており、ESG 経営を通じた中長期的な「株主価値最大化」を実現するため、ESG・持続可能性に関するグループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する機関として ESG 委員会を設置した。</p> <p>ESG 委員会は、CEO を委員長、CAO を副委員長とし、ホールディングス会社の機能部門の長、パートナー会社 (主要子会社) の社長など、国内外の 25 人のメンバーで構成される。</p> <p>ESG 委員会は、年 2 回の定期開催および不定期に開催され、取締役会の委嘱を受けて、水リスクに関する課題の特定と対策、目標と行動計画の設定、進捗のモニタリングを行う。</p> <p>具体的には、ESG 委員会のメンバーが主導する分科会 (環境部会) を設け、水リスクに関するリスクと機会の特定と評価、(E 部会の議題を列举) などを議論して ESG 委員会に提案し、ESG 委員会において当該議題の審議・意思決定を行っている。</p> <p>委員長である CEO は、SDGs・ESG を踏まえたグループの「あるべき姿」や ESG に対する戦略・方針および活動計画の策定、並びに活動の評価・推進に対して責任を持っている。</p> <p>ESG 委員会には事業会社の代表が参加しており、具体的行動に移りやすくなっている。</p> <p>水関連の意思決定の例としては、2020 年 7 月の ESG 委員会で、6 つのマテリアリティを特定し、水を含む資源の効率的利用・汚染の防止を「資源と汚染」のマテリアリティとして、当社の事業環境における重要課題として設定することを審議し、8 月の取締役会で最終承認を行った。</p>

W6.2b

(W6.2b) 水関連問題に対する取締役会の監督について、その詳細を説明してください。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1	予定されている - 一部の会議	主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導	取締役会は毎月 1 回以上開催される。 取締役会はこのうち四半期に一度の頻度で、ESG 委員会の委員長を務める CEO から、水関連の問題を含む環境課題に関する戦略、方針、課題とそれに対する目標と進捗状況について報告を受け、監督する。 水関連の意思決定の例としては、2020 年 7 月の ESG 委員会で、6 つのマテリアリティを特定し、水を含む資源の効率的利用・汚染の防止を「資源と汚染」のマテリアリティとして、当社の事業環境における重要課題として設定することを審議し、8 月の取締役会で最終承認を行った。

W6.3

(W6.3) 水関連問題に責任を負う最高管理レベルの職位または委員会を記入してください(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

サステナビリティ委員会

責任

水関連のリスクと機会の評価と管理の両方

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に 1 回以上の頻度で

説明してください

【責任者／委員会の貴社組織における位置づけ】

ESG 委員会。取締役会の委嘱を受けて、ESG に関する当社グループの戦略・方針および活動計画を策定し、その実践を評価・推進する。

年 2 回以上開催され、取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO が委員長、常務執行役 CAO が副委員長を務める。メンバーは全執行役および執行役員（※執行役員監査部長はオブザーバー）およびホールディングス会社の部門長で構成される。

【取締役会への報告の性質の詳細】

取締役会への報告は、最低でも四半期に一度の頻度、その他、緊急性を伴う案件は、都度行われる。報告内容は主に戦略、方針等の審議のレベルである。

【責任者／委員会の水関連の責任の詳細】

水関連の目標はレスポンシブル・ケア方針に含まれており、定期的に目標の進捗を見直し、ESG 委員会がその責任を持っている。

W6.4

(W6.4) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役インセンティブを付与していますか。

	水関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	

W6.4a

(W6.4a) 水関連問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にどのようなインセンティブを付与していますか(ただし個人の名前は含めないでください)。

	インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	説明してください
金銭的褒賞	その他の経営幹部レベル役員 最高管理責任者(CAO)	効率の向上 - 直接操業 排水水質の改善 - 直接操業 従業員への啓蒙活動またはトレーニングプログラムの実施	ESG 全般を所管する最高管理責任者(CAO)の業績評価において、水リスク対応を含む ESG の推進進捗状況が考慮されている。
非金銭的褒賞	その他、具体的に お答えください 従業員	効率の向上 - 直接操業 効率の向上 - サプライチェーン 効率の向上 - 製品使用	水課題を含む研究・技術開発活動の結果、研究報告書・技術報告書の中で、特に優秀なものを選定し、社長名で、「技術賞」「特別賞」として表彰する。当社グループとして技術開発活動を重視する風土の醸成と、技術開発活動の活性化が狙いである。

W6.5

(W6.5) 貴社では、水に関する公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に、以下のいずれかを通じて関与していますか。

はい、業界団体を通じて

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、貴社の水に関する企業方針/誓約に合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか。

当社は日本化学工業協会に所属し、政策に対し、当社の戦略が合致しているかを確認している。加えて、当社の主な外部との直接的/間接的な活動は、4半期ごとのESG委員会で報告され、日本ペイントの水資源戦略と一致しているかどうかを確認される。また最近、顧客や外部組織から当社の水の効率的活用や水を含む資源戦略の問い合わせが多いが、取り組みの一貫性を確保するため、ESG委員会の事務局であるESG推進部で、回答が当社の水戦略と一致しているかを都度、確認し、重要な項目については、部会、グローバルチームに諮り、重要な項目はESG委員会の議題としてとり挙げ、当社の水戦略と一致しているか確認している。万一、一貫性がないことが発見された場合、政策に関与する当社関係者やステークホルダーと再協議を行い、一貫性を確保するまで本プロセスを再度繰り返すことになる。承認が必要な項目に関しては、ESG委員会で議論したのち、ESG委員会委員長(CEO)が会長を務める取締役会への承認プロセスを経るなど、水戦略と一致しているか確認している。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

W7. 事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連問題は組み込まれています	5-10	<p>【統合されている水課題】</p> <p>環境意識の高まりを背景とした水性塗料の販売機会の拡大</p> <p>【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】</p> <p>自動車用塗料分野では、溶剤低減塗料・水性塗料などの環境に優しい塗料開発・市場導入に取り組んでいる。また国内外の法規制（特化則、RoHS 指令、SVHC など）への対応した商品の上市で、粉体塗料・水性塗料などの環境配慮型商品へ移行している。</p> <p>建築用塗料においては、意匠の多様化に合わせて上市した外壁に光沢感を出せる水性高意匠塗材、自動車補修用塗料分野においては、粘性制御技術を駆使した次世代型水性ベースの塗料を市場導入し高い評価を得ている。また、溶剤型塗料に匹敵する作業性を有する水性塗料も上市した。</p>

長期的 目標達 成のため の戦略	はい、水 関連問題 は組み込 まれてい ます	5-10	<p>【統合されている水課題】</p> <p>環境意識の高まりを背景とした水性塗料の販売機会の拡大塗料/表面処理剤を通じて社会課題を解決するイノベーション創出 (例：ユーザの使用時、処理のための水使用量が大幅に削減される等)</p> <p>【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】</p> <p>当社は CSR 活動の目標設定を決める過程で、「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループの重要度」の2軸で総合的に評価し、重要課題（マテリアリティ）の優先順位付けを行った。結果、当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）のひとつとして、「資源と汚染」を掲げ、水の有効活用・環境汚染防止を推進している。同時に、「社会課題を解決するイノベーション創出」も掲げ、研究開発を通じ、水性塗料の市場ニーズに適合した技術開発・商品開発を継続し、同時に高付加価値商品（例：工業製品を長寿命化させることで省力化と省人化に貢献する従来にない様々な物性を発現でき、また耐久性に優れる樹脂）を開発していく。</p>
財務計 画	はい、水 関連問題 は組み込 まれてい ます	5-10	<p>【統合されている水課題】</p> <p>環境意識の高まりを背景とした水性塗料の販売機会の拡大塗料/表面処理剤を通じて社会課題を解決するイノベーション創出 (例：ユーザの使用時、処理のための水使用量が大幅に削減される等)</p> <p>【戦略的事業計画の各側面に統合されている事例】</p> <p>今後の長期的な水関連の問題への対処に必要な投資について、全社的な設備投資・研究開発投資計画に組み込んで検討を行っている。</p>

W7.2

(W7.2) 報告年における貴社の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行 1

水関連の設備投資費 CAPEX(+/- %)

71.1

次報告年の設備投資費予想(+/- %)

10.2

水関連の操業費 (+/- %)

-8

次報告年の操業費 (OPEX) (+/- %)

4

説明してください

CAPEXについては、2020年度は、排水配管の設備改修があったため、昨年より大きく増加した。今後の見通しについて2021年は、排水処理設備更新、中国支店新規開設関連の水処理施設への投資が続くなどにより、増加していく傾向である。

OPEXは新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生産量減少に伴い、前年に比し、主に上水道および工業用水の使用量が減少したため、操業費も減少した。今後は、コロナ後の回復および新中期計画の売上収益増加の見込みで水の使用量および関連諸経費の増加で、操業費が増加傾向となる見込みである。

W7.3

(W7.3) 貴社では、気候関連シナリオ分析で得られる情報を事業戦略に利用していますか。

	気候関連シナリオ分析の利用	コメント
行1	いいえ、しかし今後2年以内に実施予定です	当社では、これまで、水ストレスに関するリスクの認識が不十分であったため、シナリオ分析には至っていなかった。当社ではESGへの取り組みを強化する中で、水リスクを認識したので来年度までに着手し、2年以内に完了予定。

W7.4

(W7.4) 貴社では、インターナルウォータープライシングを実施していますか。

行1

貴社では、水に対してインターナルウォータープライスを実施していますか。

いいえ、今後2年以内に実施する予定もありません

説明してください

排水を除く水ストレスについて、リスク認識が不十分であったため、水プライシングを行う必要性を感じていなかった。

現在、水に関するリスクと機会の特定を行っているが、ここまでの議論に基づくと、現時点で2年以内に水プライシングを実施する必要性は感じておらず、予定はない。

W8. 目標

W8.1

(W8.1) 水関連の目標や目的を、どのように設定・モニタリングしているかについて説明してください。

定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)のレベル	企業レベルでのモニタリング	定量的目標及び/もしくは定性的目標の設定とモニタリングの方法

行 1	<p>操業地/施設固有の定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)</p> <p>国レベルの定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)</p> <p>河川流域特有の定量的目標(target)および/または定性的目標(goal)</p>	<p>定量的目標(target)を企業レベルでモニタリングしている</p> <p>定性的目標(goal)を企業レベルでモニタリングしている</p>	<p>定性および定量ともレスポンジブル・ケア目標として設定。</p> <p>目標の設定・進捗は、定期的なレスポンジブル・ケア(RC)委員会にて、確認している。</p> <p>水質汚濁防止法に準じた目標(自主基準値の順守)を設定し定期的に順守状況を確認。</p> <p>対象物質:水質汚濁防止法で定められる有害物質及びその他項目</p> <p>自主基準値:水質汚濁防止法で定められた法定基準値より厳しい水準を設定。</p> <p>土壌・地下水汚染事故は、件数で設定。</p>
--------	---	---	--

W8.1a

(W8.1a) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

目標のカテゴリー

水質汚染削減

レベル

操業地/施設

一番の動機

環境影響軽減

定量的目標の内容

土壌・地下水汚染事故 0 件

定量指標

その他、具体的にお答えください

土壌・地下水汚染事故 0 件

基準年

2017

開始年

2018

目標年

2020

目標達成度(%)

100

説明してください

当社の製品である塗料、原材料は液状であることが多く、法令上、危険物・毒劇物・規制物質も多い。液状の危険物が漏洩した場合、直接、土壌・地下水に拡散するおそれもあることから、環境影響も大きい。そのため、汚染事故をゼロの目標を設定している。

W8.1b

(W8.1b) 企業レベルでモニタリングし、進捗が見られる水関連定性的目標を具体的にお答えください。

定性的目標

順守要件を超えて廃水水質を改善する

レベル

操業地/施設

動機

環境影響軽減

定性的目標の詳細

i) なぜこの目標が企業にとって重要なのかの詳細

レスポンジブル・ケア方針に則り、本来の業務を軸とした活動により、社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCA サイクルを回し、国や地方公共団体の基準以上に厳しい基準を設定し、より良いシステムへと継続的に改善していくため、本目標が重要である。

ii) 選択したレベルを通じて企業がいかにゴールを実行しているか

各地区/工場ごとに、レスポンジブル・ケアの評価表に基づき防護処置、監視体制、指示体制の観点から、物質性状や有害性を勘案して、RC マネジメントプログラムを通じて目標達成に向けた取り組みを行う。

基準年

2017

開始年

2018

目標年

2021

進捗

- 進捗状況を評価するために使用される指標の記述
国・地方自治体・地域の規制より厳しい自主基準値を設定し、それを遵守する。水については、水質汚濁（COD, 全リン, 全窒素）について、自社基準を設定している。
- 成功の閾値とそれに対してどのように進捗したか
操業中は継続する。中間評価を行い、上期の目標達成状況・活動内容を共有、下期の課題と対応計画を明確にする。2020年は各工場・事業所で、水の保全については、目標を達成した。

W9. 検証

W9.1

(W9.1) CDP 情報開示で報告する（W5.1aの対象を除く）その他の水情報について、検証を実施していますか。

いいえ、しかし今後2年以内の検証実施を積極的に検討中

W10. 最終承認

W-FI

(W-FI) この欄に、貴社の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

W10.1

(W10.1) この CDP 水セキュリティ質問書への回答を最終承認者の詳細をお答えください。

	役職	職種
行 1	常務執行役 CAO	その他の経営幹部役員

W10.2

(W10.2) 影響およびリスク対応戦略に関して貴社が公的に開示したデータを CDP が CEO ウォーターマンドートのウォーターアクションハブに転送することに同意いただけるかどうかを示してください[W2.1a(影響への対応)、W4.2 と W4.2a(影響への対応)のみに当てはまります]。

いいえ